

2022 年度第 3 四半期 決算報告

説明要旨

2023 年 1月31日

【説明会資料】

<https://www.zeon.co.jp/ir/financial/bs/pdf/230131.pdf>

【説明内容】 (取締役常務執行役員 曾根 芳之)

p. 2 2022 年度 Q3 (第 3 四半期) 総括とセグメントの概況

総括：Q3 連結実績は対前年同期で増収減益、対前期で減収減益。原料価格は下落、為替は円安が進行。新型コロナウイルス感染拡大によるリモート・巣ごもり需要の一服感が継続。

エラストマー素材の概況は、販売価格の改定により YoY は増収、出荷量減の影響で QoQ は減収。エネルギー価格の高騰を受け、YoY・QoQ とともに減益。合成ゴムは主力工場の定期修繕のため、出荷量を調整。

高機能材料の概況は、光学フィルムの需要低下、トナーの在庫調整により、YoY・QoQ とともに減収。光学フィルムの出荷量減により YoY は減益、光学樹脂・電池材料の出荷量増により QoQ は増益となった。

p. 3 2022 年度 Q3 の事業環境 (為替・主原料推移)

為替は、対前年同期・対前期ともに US ドル、ユーロともに円安に推移。世界的な景気低迷や新型コロナウイルス感染者増加による需要減の懸念から、国産ナフサ価格およびアジアブタジエン価格はともに下落した。

p. 5 2022 年度 Q3 業績サマリー (全体)

四半期実績は、売上高 968 億円、営業利益 77 億円。対前年同期で 71 億円の増収、38 億円の減益、対前期で 31 億円の減収、18 億円の減益。

なお、第 3 四半期の当期純利益が大きく減っているのは、カーボンナノチューブ設備の減損損失 55 億円の影響。

p. 6 2022 年度 Q3 業績サマリー (セグメント別)

売上高は、エラストマー素材が 559 億円と対前年同期で増収、対前期で減収、高機能材料が 249 億円と対前年同期・対前期ともに減収。

営業利益は、エラストマー素材が 29 億円と対前年同期・対前期ともに減益、高機能材料が 49 億円と、対前年同期で減益、対前期は増益。

p. 7 2022 年度 Q1-Q3 業績サマリー (セグメント別)

こちらは、第 1 四半期から第 3 四半期までの 9 か月累計業績をセグメント別一覧にしたものである。

対前年同期比は、いずれのセグメントも増収減益。

10 月 31 日に発表した 2022 年度業績予想に対して、第 3 四半期末時点における売上高の進捗率は 71%、営業利益の進捗率は 70%である。

各事業における最新の事業、需要環境を踏まえ、本日改めて業績予想を修正させて頂いたので、後半でご説明させて頂く。

p. 9 エラストマー素材 概況

左グラフ：製品の出荷減および第 1 四半期をピークとする国産ナフサ価格下落に伴う販売価格改定の影響で、売上高は減少。

右グラフ：合成ゴムの 21 年度第 3 四半期の出荷量を 100 とした出荷量推移を指数で表している。22 年度第 3 四半期は、主力工場の定期修繕を行っていたことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大以降、サプライチェーン全体で行われていた在庫確保の動きが終息を見せ始めており、出荷量は対前年同期、対前期ともに減少した。

p. 10 エラストマー素材 P/L

エラストマー素材セグメントにおける各事業の状況について、出荷量は 21 年度第 3 四半期の出荷量を 100 とした指数でお示ししている。

合成ゴムは 9 ページでご説明済のため割愛。ラテックスは手袋向け流通在庫の過多が継続、化成品は販売価格改定を進めた反動減を受け、エラストマー素材事業全体で、対前年同期・対前期ともに出荷量は減少した。

売上高は、円安および販売価格改定により対前年同期では増加したが、出荷が振るわず、対前期では減少。営業利益は次のページでご説明する。

p. 11 エラストマー素材事業：要因別 営業利益差異 (QoQ)

出荷量減の影響により、数量差は 13 億円悪化。原料価格に連動した販売価格の下落により、価格差は 10 億円悪化したが、円安の影響で為替差は 17 億円良化。原価差は棚卸資産関連費用約 8 億円の発生に加え、エネルギー価格高騰等により 25 億円の悪化。販管費差は主に海上運賃の鎮静化により、7 億円良化。以上の合計で、営業利益は 24 億円の悪化となった。

p. 12 エラストマー素材事業：要因別 営業利益差異 (YoY)

出荷量減の影響により、数量差は 33 億円悪化。価格差は、原料価格高騰を反映した販売価格改定により 222 億円の良化、為替差も円安により 94 億円の良化。原料価格影響とエネルギー価格高騰を受けた原価差 270 億円の悪化と、海上運賃上昇等による販管費差 51 億円の悪化については、価格差と為替差でほぼカバーできた形となり、以上の合計で、営業利益は 37 億円の悪化となった。

p. 14 高機能材料の P/L

高機能樹脂は、大型フィルムの出荷が回復したものの、本格的な需要の回復には至らず、また中小型フィルムが出荷の端境期に入り、対前年同期・対前期ともに減収となった。

高機能ケミカルは、電池材料の出荷量増により、対前年同期は増収となったが、トナーについてはテレワーク需要の一巡による在庫調整が入り、対前期は減収となった。

p. 15 高機能材料事業：要因別 営業利益差異 (QoQ)

対前期では、光学フィルム・電池材料の出荷量増により、数量差は 1 億円良化。価格差は、化学品と光学樹脂の価格改定により 2 億円良化したが、大型フィルムの出荷量減に伴い生産を調整したことで固定費単価の悪化が発生し、原価差は 7 億円の悪化。販管費差は、試作品用減の影響で 4 億円良化した。以上より、営業利益は合計で 2 億円の良化となった。

p. 16 高機能材料事業：要因別 営業利益差異 (YoY)

対前年同期との比較では、光学フィルムの出荷量減により数量差は 24 億円悪化したが、販売価格改定で 24 億円、為替差で 23 億円良化した。原価差は棚卸資産関連費用 7 億円の悪化を含み、50 億円の悪化。販

管費差は海上運賃上昇等により 11 億円悪化。以上により、営業利益は合計で 39 億円の悪化となった。

p. 17 **高機能ケミカル事業：電池材料の状況（出荷量）**

表は、電池材料の第 3 四半期のお荷量を、対前年同期、対前期と比較したもの。

EV 向けは、対前年同期比 120%、対前期比 118%と、堅調に推移。第 2 四半期に発生した LIB 原料価格高騰による電池メーカーの稼働率低下は、当社見立ての通り第 3 四半期に回復し、YoY 累計では約 3 割のお荷増となった。民生用は、中国春節に向けたお荷前倒しにより、対前年同期比 120%、対前期比 197%となった。

p. 18 **高機能樹脂事業：光学樹脂の状況（出荷量）**

光学用途向けは、対前期でお荷が上向いたものの、新型コロナウイルスおよび経済不況によるエンドマーケット需要低下の影響を受け、対前年同期ではお荷量が伸び悩んだ。このため、需要の堅調な医療その他向けへの展開を推し進めている。医療その他向けについては、第 2 四半期に欧米向けのまとめお荷があったため、第 3 四半期はお荷量の端境期となり、対前期ではお荷減となるも、総じて需要は堅調。

p. 19 **高機能樹脂事業：光学フィルムの状況（出荷量）**

中小型向けは、お荷の端境期に入ったため、対前年同期・対前期ともお荷減となった。大型向けは第 2 四半期に発生したテレビメーカーの大規模な部材調達停止から段階的にお荷が回復。23 年度からの本格的な需要回復に備え、供給準備を進める。

なお、当社から見た用途別の市況動向については、参考資料をご確認いただきたい。

p. 21 **B/S 概要**

総資産は定期修繕のためエラストマー素材製品を中心に在庫を積み増しており、流動資産が 380 億円増加、高機能材料向けの投資を中心に固定資産は 155 億円の増加となり、総資産は対前年同期比で 408 億円増加し、5,255 億円となった。こちらに、原料価格高騰による買入債務 171 億円、短期借入金のお増加 151 億円、社債の償還▲100 億円を差し引きし、純資産は 220 億円の増加。

p. 22 **C/F 概要**

営業 CF が大きく減少しているが、定期修繕と円安影響による在庫増 287 億円が主な要因であり、第 4 四半期以降に在庫の払い出しが進むことで、改善を見込む。結果として、フリー CF は▲137 億円、トータル CF は、▲198 億円となった。

p. 24 **2022 年度下期 事業環境 エラストマー素材**

エラストマー素材事業は、原料価格下落、円高に加え、全体として事業環境が悪化。販売価格の下方改定、需要回復の遅延等が主要因。各事業の詳細は、コメント欄をご参照いただきたい。

p. 25 **2022 年度下期 事業環境 高機能材料**

高機能材料もエラストマー素材事業と同様の状況。市況悪化が主要因。各事業の詳細は、コメント欄をご参照いただきたい。

p. 26 **2022 年度 業績予想**

ご説明させていただいた厳しい事業環境を踏まえ、2022 年度業績予想は、10 月 31 日時点の業績予想から、売上高 250 億円の減収、営業利益 115 億円の減益を織り込み、年間で売上高 3,870 億円、営業利益 280 億円に修正した。

p. 27 2022年度 配当金予想

厳しい環境下ではあるが、当社は「株主の皆様への安定的・継続的な配当政策を継続」という方針に基づき、配当金については、2010年度から13期連続の増配となる期末18円、年間36円の当初予想を据え置く。

以上